

令和 4 年 度 事 業 報 告 書

令和 4 年 4 月 1 日から 令和 5 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会

1 事業の成果

当年度は全国で自伐型林業を支援する自治体をつくるために、展開する自治体への提案と林業事業体の設立支援にも注力した。また、広域に地域グループを支援する「地域支援組織」の立ち上げにも力を入れ、中間支援組織としての活動を行った。その結果、前年度と比較して新たな委託自治体、および事業体が増加した。さらに広報事業と組織基盤の強化を進め、会員の拡大にも繋がった。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日 時	実施 場所	従事 者の 人数	受益対象 者の範囲及 び 人数	事業費 の 金額 (千 円)
自伐型林業推進による農山漁村の再生および普及啓発事業	地域特性に合わせた自伐型林業方式の開発をおこないながら、自伐型林業を全国に普及させることにより、農山漁村の再生を目指す事業を展開する。具体的には、 1 地域再生を目指す地域と連携し、自伐型林業を活用した事業展開を実施する。 2 国(林野庁等)や企業、財団等に働きかけ財源を確保し、「森林経営モデル構築事業」のような自伐型林業推進事業を創設し、運営する。 3 自伐型林業推進で農山漁村再生できるという事例や情報を発信し続ける。	随時	全国	60人程度	山林所有者及び林業施業者 1,000人程度	7,711

林業に関する政策提言およびコンサルティング事業	1 国、県、市町村に対して、自伐型林業展開が林業再生と地域再生のキーとなることの政策提言を実施し続ける。 2 全国で自伐型林業を展開し始める、個人・グループ・団体・自治体等に対してコンサルティング活動をおこなう。 3 新たに「山林確保システムの構築支援」に関する自治体コンサルティングに着手。森林経営管理制度に基づく山林集約と自伐型林業者の山林確保を結びつける仕組みづくりの構築を図っている。 4 自伐型林業を担う「地域おこし協力隊」が、地域で自立できるよう、技術習得支援、山林や機材確保等における自治体への助言等を実施。研修におけるサポートを通じた研修参加者（地域住民）との関係づくりなども行う。	随時	全国	10 人程度	山林所有者及び林業施業者： 550人程度	8,507
林業・農山漁村に関する研究・調査および教育・研修事業	1 公的機関、民間機関等がおこなう林業、農山漁村再生、エネルギー利用等に関わる調査・研究事業の受託や参画・連携を積極的に行う。 2 自伐型林業を推進・実装するために、教育・研修事業を展開する。 3 団体内に環境プロジェクトチームを発足。経済面だけでなく環境面での持続可能性の証明を目指す。	随時	全国	10 人程度	山林所有者及び林業施業者： 200人程度	47,582

自伐型林業者のネットワーク創出事業	1 全国の自伐型林業実践者のネットワークを構築し、拡大を図る。 2 全国の自伐型林業実践者への情報発信を定期的に行う体制を整え、また双方向の情報交換できる仕組みを構築する。 3 自伐型林業の普及活動や研修開催による林業の担い手を育成を行う地域毎の団体を「地域推進組織」として位置づけている。自伐型林業推進協会が事業委託を受ける自治体において地域推進組織にその役割を引き継げるように、組織の人材育成等を行う。 4 自治体と新規参入者を結びつける「自伐型林業・移住マッチングフォーラム」を初開催。自治体が出展し、複数名が実際に移り住み自伐型林業を始めた。 5 自伐型林業推進協会と企業連携を計。地域ごとの実践団体と連携する企業・団体は多数。企業所有山林の視察や自治体事業等の実施において連携を深める。	随時	全国	12人程度	山林所有者及び林業施業者、協会会員、メルマガ購読、SNS登録者：10,000人程度 自治体ネットワーク：20自治体程度 連携企業：約30社	315
木材利用および木質バイオマスに関する開発事業	出口・販売対策として、新たな木材利用やエネルギー利用等に関する開発事業にも積極的に関与する。	随時	全国	3人程度	山林所有者及び林業施業者20人程度	—
森業・山林文化創出事業	1 主業としての自伐型林業だけでなく、農山漁村で生計を立てる上で必要な副業開発事業も展開する。 2 中山間地域に最もふさわしい、林業と農業の兼業スタイルの開発に努める。 3 林業文化、山村文化保全・開発も実施する。	随時	全国	5人程度	山林所有者及び林業施業者20人程度	—

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	事業費の金額(千円)

この法人に関する物品の販売事業	法人に関する物品を随時販売する。	当年度は実施せず	—	—	—
ホームページへの広告掲載事業	法人の目的に賛同する団体のHPのリンクを当法人のHPに貼ることで広告宣伝する。	当年度は実施せず	—	—	—

法人名：NPO法人自伐型林業推進協会

活動計算書

2022年4月1日 から 2023年3月31日 まで

(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費		800,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金		720,476	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金		10,115,962	
4. 事業収益			
事業収益		66,420,848	
5. その他収益			
雑収益	1,266,330		
受取利息	114	1,266,444	
経常収益計			79,323,730
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
給料手当	15,750,000		
法定福利費	2,628,864		
人件費計	18,378,864		
(2)その他経費			
会議費	210,563		
交際費	171,109		
旅費交通費	18,905,507		
水道光熱費	6,121		
通信運搬費	691,147		
消耗品費	1,254,840		
修繕費	61,740		
賃借料	2,213,963		
業務委託費	9,296,730		
謝金	6,993,200		
支払手数料	524,528		
支払寄付金	30,000		
新聞図書費	1,354,252		
地代家賃	60,000		
印刷製本費	425,182		
租税公課	3,081,147		
保険料	758,877		
諸会費	45,000		
減価償却費	301,190		
広告宣伝費	596,200		

科目	金額		
その他経費計	46,981,296	65,360,160	
事業費計			
2. 管理費			
(1)人件費			
給料手当	1,888,058		
法定福利費	168,069		
人件費計	2,056,127		
(2)その他経費			
会議費	70,929		
交際費	8,177		
旅費交通費	231,132		
水道光熱費	222,691		
通信運搬費	1,394,719		
消耗品費	370,597		
修繕費	58,000		
賃借料	76,780		
業務委託費	1,879,000		
支払手数料	310,503		
新聞図書費	4,652		
地代家賃	2,914,817		
印刷製本費	920		
租税公課	9,883		
保険料	35,610		
諸会費	5,000		
減価償却費	90,123		
支払利息	89,992		
その他経費計	7,773,525		
管理費計		9,829,652	
経常費用計			75,189,812
当期経常増減額			4,133,918
税引前当期正味財産増減額			4,133,918
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			4,063,918
前期繰越正味財産額			4,041,685
次期繰越正味財産額			8,105,603

法人名：NPO法人自伐型林業推進協会

貸借対照表

2023年3月31日 現在

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,939,743		
前払費用	232,936		
未収金	38,391,458		
預け金	63,070		
流動資産合計		43,627,207	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
機械装置	592,029		
工具器具備品	193,973		
有形固定資産計	786,002		
(3)投資その他の資産			
差入保証金	2,245,583		
投資その他の資産計	2,245,583		
固定資産合計		3,031,585	
資産合計			46,658,792
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	25,000,000		
未払金	11,131,644		
未払費用	376,794		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	1,837,400		
預り金	137,351		
流動負債合計		38,553,189	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			38,553,189
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		4,041,685	
当期正味財産増減額		4,063,918	
正味財産合計			8,105,603
負債及び正味財産合計			46,658,792

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

(2) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスを受入れは、活動計算書に計上しています。また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位：円)

科目	ネットワーク創出事業	政策提言事業	普及啓発事業	研修事業	コンサルティング事業	自主調査研究および技術開発事業	事業部門合計	管理部門	合計
I 経常収益									
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	800,000	800,000
2. 受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0	720,476	720,476
3. 受取助成金等	0	0	8,617,591	1,374,229	124,142	0	10,115,962	0	10,115,962
4. 事業収益	0	0	372,250	60,667,037	5,381,561	0	66,420,848	0	66,420,848
5. その他収益	0	0	102,000	946,910	0	0	1,048,910	217,534	1,266,444
経常収益計	0	0	9,091,841	62,988,176	5,505,703	0	77,585,720	1,738,010	79,323,730
II 経常費用									
(1)人件費									
給料手当	0	0	1,845,655	12,786,680	1,117,665	0	15,750,000	1,888,058	17,638,058
法定福利費	0	0	308,062	2,134,250	186,552	0	2,628,864	168,069	2,796,933
人件費計	0	0	2,153,717	14,920,930	1,304,217	0	18,378,864	2,056,127	20,434,991
(2)その他経費									
支払寄付金	0	0	30,000	0	0	0	30,000	0	30,000
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	89,992	89,992
広告宣伝費	0	0	596,200	0	0	0	596,200	0	596,200
会議費	0	1,560	14,880	147,456	41,708	4,959	210,563	70,929	281,492
交際費	0	0	41,440	47,504	3,037	79,128	171,109	8,177	179,286
旅費交通費	310,972	0	2,675,482	9,685,310	5,260,581	973,162	18,905,507	231,132	19,136,639
水道光熱費	0	0	0	6,121	0	0	6,121	222,691	228,812
通信運搬費	0	0	7,520	584,383	3,280	95,964	691,147	1,394,719	2,085,866
消耗品費	0	0	16,156	1,201,188	37,243	253	1,254,840	370,597	1,625,437
修繕費	0	0	0	61,740	0	0	61,740	58,000	119,740
賃借料	0	0	216,790	1,994,003	0	3,170	2,213,963	76,780	2,290,743
業務委託費	0	0	1,662,500	6,021,230	1,613,000	0	9,296,730	1,879,000	11,175,730
謝金	0	0	0	6,993,200	0	0	6,993,200	0	6,993,200
支払手数料	0	0	0	524,528	0	0	524,528	310,503	835,031
新聞図書費	0	0	56,090	1,257,257	0	40,905	1,354,252	4,652	1,358,904
地代家賃	0	0	0	60,000	0	0	60,000	2,914,817	2,974,817

科目	ネットワ ーク創出 事業	政策提 言事業	普及啓発 事業	研修事業	コンサル ティング 事業	自主調査 研究およ び技術開 発事業	事業部門合 計	管理部門	合計
印刷製本費	0	0	211,589	212,663	0	930	425,182	920	426,102
租税公課	0	0	21,555	2,812,191	244,601	2,800	3,081,147	9,883	3,091,030
保険料	0	0	7,527	751,350	0	0	758,877	35,610	794,487
諸会費	5,000	40,000	0	0	0	0	45,000	5,000	50,000
減価償却費	0	0	0	301,190	0	0	301,190	90,123	391,313
その他経費計	315,972	41,560	5,557,729	32,661,314	7,203,450	1,201,271	46,981,296	7,773,525	54,754,821
経常費用計	315,972	41,560	7,711,446	47,582,244	8,507,667	1,201,271	65,360,160	9,829,652	75,189,812
当期経常増減額	-315,972	-41,560	1,380,395	15,405,932	-3,001,964	-1,201,271	12,225,560	-8,091,642	4,133,918

3. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計 額	期末帳簿価額
有形固定資産						
機械装置	2,138,400	0	0	2,138,400	1,546,371	592,029
工具器具備品	944,676	0	0	944,676	750,703	193,973
合計	3,083,076	0	0	3,083,076	2,297,074	786,002

4. 借入金の増減内訳

借入金の増減は以下の通りです。

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	25,000,000	0	0	25,000,000

法人名：NPO法人自伐型林業推進協会

財産目録

2023年3月31日 現在

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
みずほ銀行	191,951		
ゆうちょ銀行	482,598		
りそな銀行	13,784		
PayPay銀行	4,205,546		
小口現金	45,864		
前払費用			
事務所家賃	228,208		
保守料	4,728		
未収金			
自治体その他	34,551,111		
NPO法人地球と未来の環境基金	3,840,347		
預け金			
自伐型林業塾	63,070		
流動資産合計		43,627,207	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
機械装置			
林内作業車	592,029		
工具器具備品			
PC備品等	193,973		
有形固定資産計	786,002		
(3)投資その他の資産			
差入保証金			
事務所保証金	1,396,583		
自治体保証金	849,000		
投資その他の資産計	2,245,583		
固定資産合計		3,031,585	
資産合計			46,658,792
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金			

科目	金額		
日本政策金融公庫	25,000,000		
未払金			
旅費等諸経費	11,131,644		
未払費用			
給与等	376,794		
未払法人税等			
令和4年分法人税	70,000		
未払消費税等			
令和4年分消費税	1,837,400		
預り金			
源泉所得税	137,351		
流動負債合計		38,553,189	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			38,553,189
正味財産			8,105,603

令和4年度 年間役員名簿

令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで

特定非営利活動法人持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会

役 名	氏 名		就任期間	報酬を受けた 期 間
理事	ナカジマ ケンゾウ 中嶋 健造		令和4年4月1日 ～令和5年3月31日	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日
理事	ツルミ タツミ 鶴見 武道		令和4年4月1日 ～令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	ハシモト ミツハル 橋本 光治		令和4年4月1日 ～令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	シノミヤ シゲハル 四宮 成晴		令和4年4月1日 ～令和5年3月31日	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日
理事	カサマツ ヒロキ 笠松 浩樹		令和4年4月1日 ～令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	ウエガキ ヨシヒロ 上垣 喜寛		令和4年4月1日 ～令和5年3月31日	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日
理事	タグチ トシロ 田口 壽洋		令和4年4月1日 ～令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	イトウ ノリアキ 伊藤 典明		令和4年4月1日 ～令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
監事	タカツキ ワタル 高槻 渉		令和4年4月1日 ～令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員のうち10人以上の者の名簿

令和 5 年 3 月 31 日現在
特定非営利活動法人持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会

	氏 名	
1	中嶋 健造	
2	鶴見 武道	
3	高月 渉	
4	橋本 光治	
5	田口 壽洋	
6	大谷 訓大	
7	四宮 成晴	
8	笠松 浩樹	
9	伊藤 典明	
10	上垣 喜寛	
11		
12		